

三、米の新アジア政策

ベトナム和平交渉がパリで開始され、にわかに「ベトナム以後」についての論議が盛んになってきた。ただ、和平交渉が難航して時間をとる場合には「ベトナム以後」への移行が、当然それだけ遅れることになるのが、歴史がベトナム以後を指向しておることは否めない。そこで、われわれにとつては、アメリカのアジア政策が今後どのようなものになるかが最大の問題になってくるであろう。その手がかりとして、私はこれまでベトナム戦争に関連してアメリカの行動をささえてきたと思われるいわゆる「ドミノ理論」に対する評価を問うべきではないかと思うのである。

「ドミノ理論」は、アメリカが中国革命の進行に失望した結果が生んだ産物であったといえよう。もともとアメリカは、中国の国民革命に対してはむしろ同情的であつたし、日本と中国との戦争には、常に中国側に味方していた。また中国革命に対しては、国府側に味方して、延安を一時占拠するところまで行つた。ところが当時のマーシャル特使は、中共は共産政権というよりは

むしろランド・リフォーマー（農村改革者）の集団であると解釈し、従ってそれとの軍事的対決を避け「国共合作」をあつせんする方向に努力を集中した。国共の内戦によってこの努力が裏切られたとき、アメリカは中国革命の進行に失望した。この失望をきっかけとしてアメリカは、中共は侵略的な共産主義者の集団であるという結論を持つに至ったようである。これには勿論、朝鮮戦争における中共との苦い軍事的対決の結果も手伝っていたろう。そうした苦い経験の反動的産物として、アメリカの中共認識が「ドミノ理論」によって支配されるに至ったのも、無理からぬことだったように思われる。

ところが故ケネディ米大統領はいうところのドミノ理論には、みずからのニュー・フロンティアの精神と相容れぬものがあるとして、いったんはタナ上げにしようと試みたことがある。その具体例がラオスに関する新しい妥協であり、ベトナムに対するアメリカの新しいアプローチであった。更にそのころ中共の「大躍進」が中共指導者達のおせりによって思わざる結果を招いていた。またソ連内部では自由化の動きに迫られて開始された「スターリン批判」が、中国のようにスターリンの独裁政治を必要とする後進国的現実との間に、食い違いを生み出してきた。そしてそれが中ソの対立を救いようのない深みへと追い込んだ。中ソを巡るこのような状況の変化は、ライシャワー氏やガルブレイス氏を日本やインドに大使として送り込んだことと相俟って、アメ

リカの新しいアジア政策に成功を約束するもののように見えた。

不幸は二つの面からきた。決定的な不幸は、いうまでもなくケネディ大統領の死であった。もう一つの不幸は、ラオスの妥協が守られなかったことであつた。それに加えてベトナムでは、ゴ・ジンジエムの支配が、不幸を加重することになり、ラオスやベトナムにおける土地改革も実らなかつた。そこでアメリカは、辛抱強く「政治」を考えるべきであつたと思われるが、逆に直線の南ベトナムの政府へのテコ入れを決意し且つ実行した。かくて、中ソ対立の激化という絶好の条件が与えられていたにも拘わらず、アメリカは再び軍事力の行使に固執することになつて、せつかくの機会をみすみす取逃がしてしまつた。

ジョンソン大統領のベトナムにおけるエスカレーションは、五〇万の大軍を送り年間二五〇億ドルを超える巨費を投入し、二万のアメリカ軍將兵の命を失つた。更にはことしのベトナム側のテト攻勢は、アメリカが年余にわたつて着々推進してきたいわゆる「平定計画」に一頓座とんざをもたらしした。後進国の農村で外国軍隊が土地改革に反対するものと手を握つていては、その軍事行動の成果に限界があることは、われわれが「支那事変」を通じていやになるほど味わつたことだ。フランスもインドシナやアルジェリアで骨身にしみるほど味わつたところである。アメリカ人は今度初めてこのことを経験したのである。この苦い経験からアメリカがどういふ教訓を汲み取り、

どのようにして「ドミノ理論」の呪縛じゆばくから抜け出て柔軟な新しい政治を考えるかが、当面アメリカにとつての課題であり、そこから「ベトナム以後」の展望が開かれると見るべきであろう。

秋に選ばれる次期米大統領は、誰であろうと、この苦い経験に再び立ち戻ることはできない。また、ヨーロッパでは、東西対立の緩和、NATO（北大西洋条約機構）の事実上の弱体化、EEC（欧州共同市場）の前進とイギリスのヨーロッパ大陸への傾斜などが進行し、ここで新しい局面が始まっている。アメリカは未だ、このヨーロッパの変化を全面的に受容れるところまでではないようだ。しかしEECとの関税交渉、特にドル防衛と関連する新しい国際通貨問題等でヨーロッパ側から手厳しい要求をつきつけられてこの変化の意義と方向を認識することを迫られるところがある。

ベトナムの泥沼から脱却したアメリカが、アジアに対してこれまでと違った新しい接近を試みることは、先ず間違いない。それによって差し当たり一番大きい影響を受けるのは、アメリカの朝鮮とベトナムにおける苦いプレーに乗じて経済発展の得点を重ねてきた日本であろう。従つてわれわれは、戦後における最大の試練に直面することになる。日本は内外にわたつてみずからの姿勢を見直し、その立て直しをはからねばならない。とりわけ外に向かつてアジアの運命に持前

の自主的な貢献をしながら、ドミノ理論の呪縛から脱したアメリカのアジアにおける新しい政策の案内人として、或いは新しい仕事に取組むパートナーとして、日米間の新しい協力関係を打ち立てることである。そして不幸を重ねてきたアジアの進歩を促進することである。日本の心構えと役割はその辺のところに見出すことができるのではなからうか。

(明、四三・五・一三、「日本経済新聞」)